

## (2) 公共投資

### 【改革の取組みと成果】

公共投資の規模の縮減が進展。公共投資の分野別配分にも近年変化。

公共事業の縮減と事業内容の改革について、約9割が取組みの方向として適切と評価。

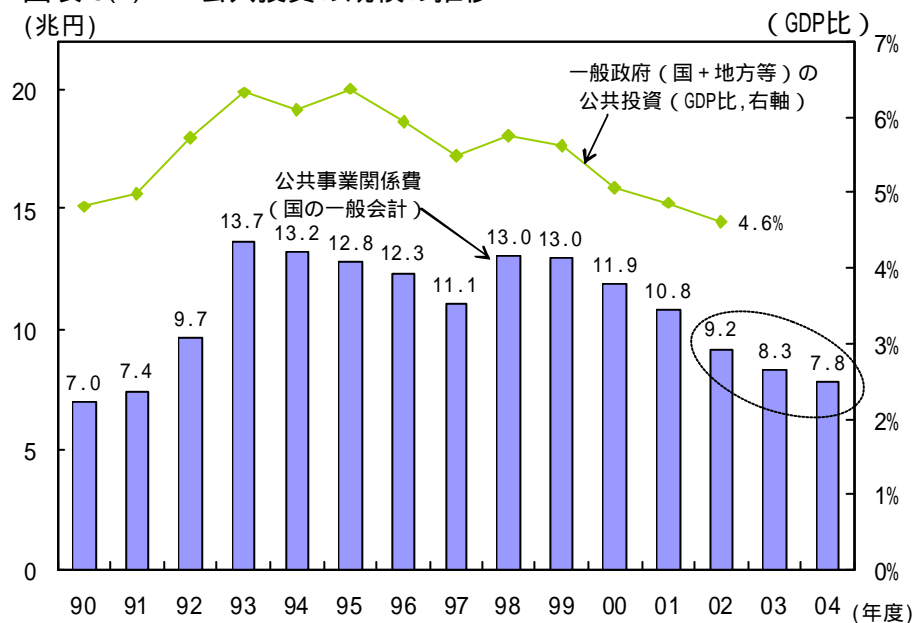
### 【今後の課題】

公共投資の生産力効果や民間投資誘発効果が近年低下。インフラの効果的・効率的整備の観点から、公共投資の効果や効率性を高める取組みが必要。

公共投資の規模は縮減が進む

政府は、国の公共事業の規模について、2006年度までの間、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に、重点化・効率化を図ることとしている。国の一般会計の公共事業関係費を見ると、景気対策等により、1990年代半ばに大きく膨らんだが、その後減少し、2004年度予算では7.8兆円となっている。地方も含む一般政府の公共投資の規模もこれに合わせて縮小してきており、2002年度には対GDP比で4.6%となっている（図表3(2)-1）。

図表 3(2)-1 公共投資の規模の推移  
(兆円)

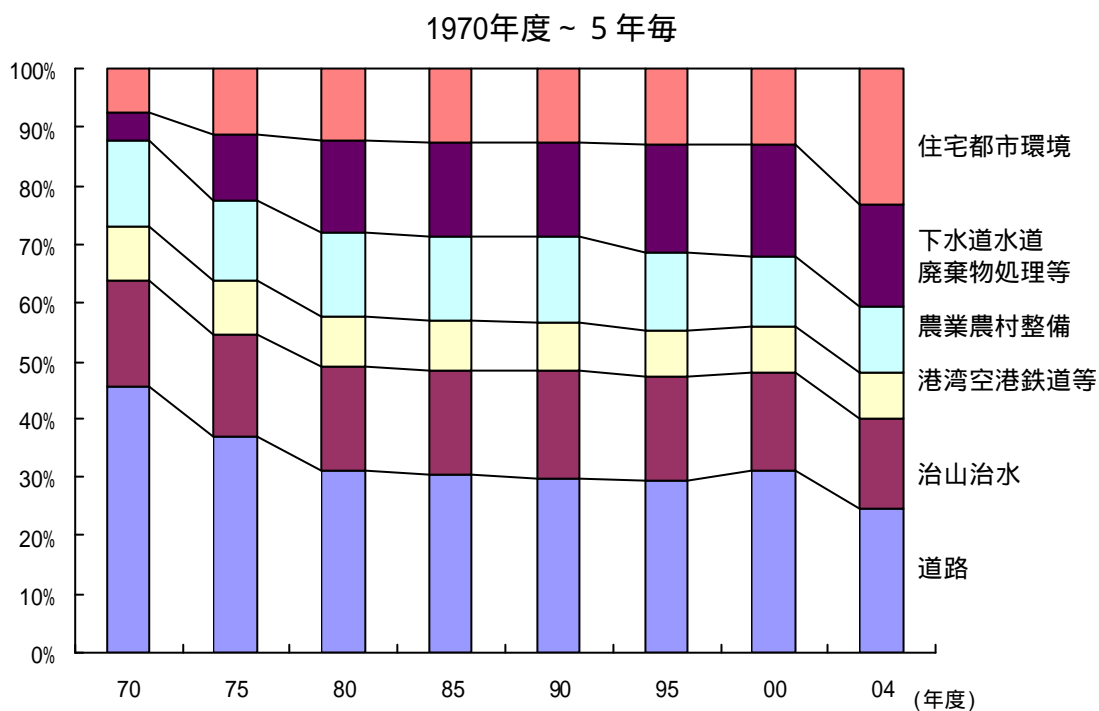


(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「財政統計」等により作成

公共投資の配分に近年変化

限られた予算の中で社会資本を効果的に整備していくには、時々々のニーズに応じて予算の配分を柔軟に変えていくが必要になる。公共投資の分野別シェアの推移を見ると、近年、住宅・都市環境整備への配分が増えるなど変化が見られる（図表 3(2)-2）。

図表 3(2)-2 公共投資の分野別配分の変化



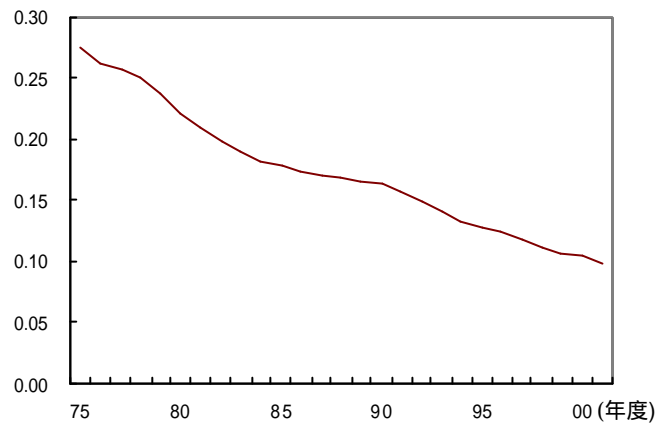
(備考) 1. 財務省「財政統計」により作成  
 2. 年度により分野区分に多少の異同がある

社会資本の限界生産力や民間投資誘発効果は近年低下

社会資本整備は、経済活動のインフラを整備することにより、経済の生産力や活動水準を向上させる。こうした社会資本の生産力効果を見ると、社会資本整備の進展を反映して、時と共に低下してきている（図表 3(2)-3）。

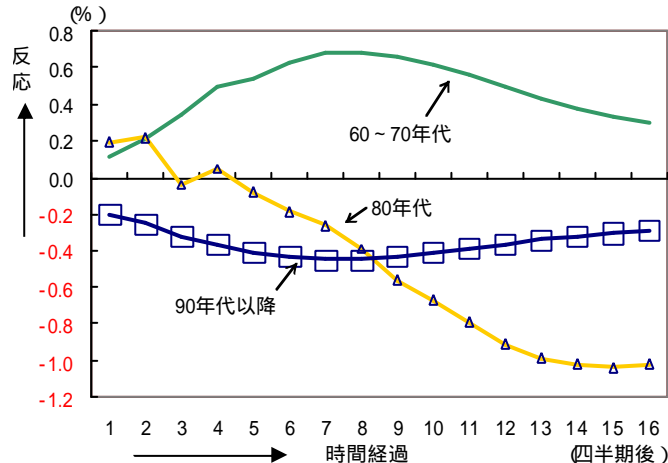
産業や生活の基盤として有用な社会資本の整備は、民間の投資や消費の呼び水にもなる。そこで、公共投資の増加に対する民間の設備投資の反応を見ると、1960～70年代にはそうした呼び水効果が見られたが、近年はむしろ負の反応を示すようになってきている。（図表 3(2)-4。付図表 3-2、3 も参照）。

図表 3(2)-3 生産基盤社会資本の限界生産力の推移



- (備考) 1. 「県民経済計算」「民間企業資本ストック」「日本の社会資本」(以上内閣府) 「行政投資実績」(総務省) 「毎月勤労統計地方調査」(厚生労働省) より作成  
 2. 1975～2001年度の都道府県パネル・データにより、社会資本ストックを含む生産関数を推定し、それを基に限界生産力を推計(詳細は付注2参照)  
 3. 生産基盤社会資本 = 道路、港湾、空港、農業、漁業、工業用水の合計

図表 3(2)-4 公共投資を1%増やした時の民間設備投資の反応

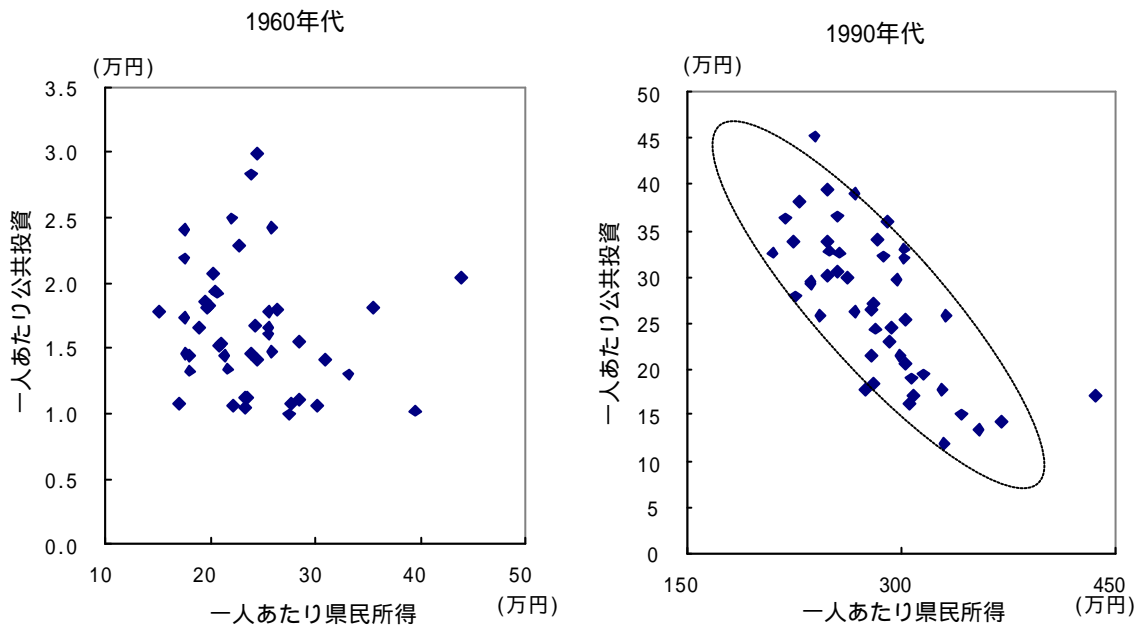


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行金融経済統計より作成  
 2. 公的固定資本形成、民間企業設備、貸出金利、GDPの4変数VAR(Vector Auto Regression: 多変量自己回帰)によるインパルス応答(詳細は付注3参照)  
 3. ここでの「公共投資」(公的固定資本形成)には、必ずしも民間設備投資の誘発に直接結びつかない性質のものも含まれていることに留意する必要がある

所得の低い地域ほど公共事業への依存が高い

公共投資の効果が弱まっている背景には、社会資本の整備が進んできたことに加えて、近年、経済活動や生活のインフラとしての社会資本本来の有用性や必要性よりも、雇用の維持や所得格差の是正の観点を重視して公共投資が行われる傾向が強まってきたことがあるとの指摘がある。1人あたり県民所得と公共投資額との関係を見ると、1960年代には両者の間に明確な関係は見られなかったが、1990年代には所得水準が低い県で公共投資が多くなっており、所得の低い地域ほど公共事業への依存が高まっている(図表3(2)-5)。

図表3(2)-5 所得の低い地域ほど公共事業への依存が高まっている

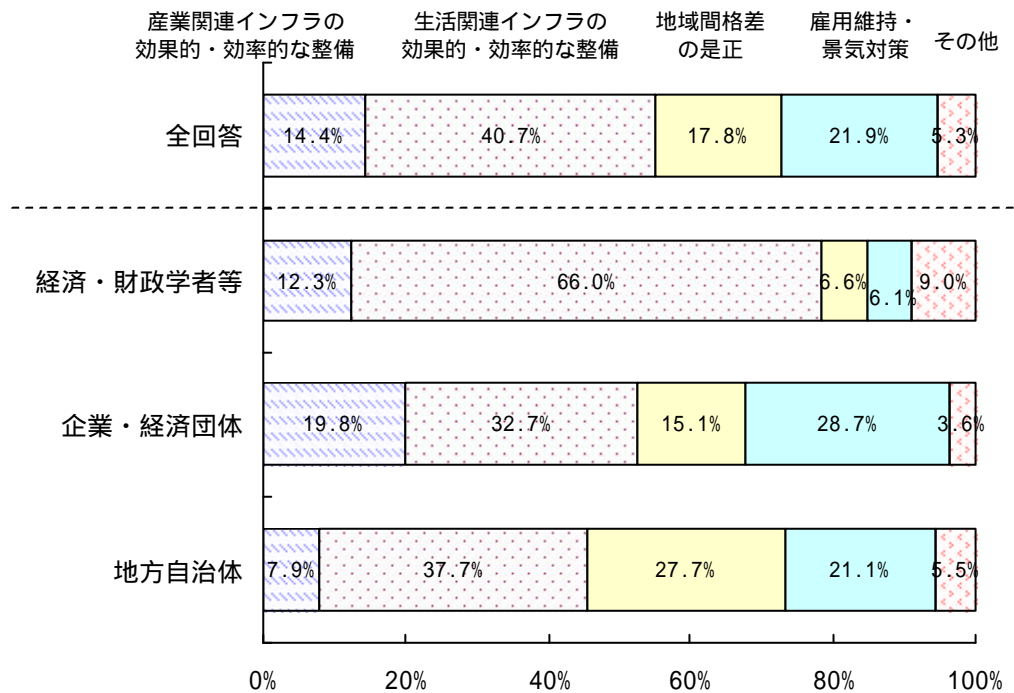


- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成  
 2. 各都道府県の一人あたり県民所得と公共投資との相関について1960年代、1990年代それぞれの平均値をプロットしたもの  
 3. 公共投資 = 一般政府総固定資本形成

公共投資は社会資本の効果的・効率的な整備に注力すべき

公共投資が削減される中、限られた予算を効果の高い社会資本の整備に効率的に用いていく必要がある。このためには、インフラとしての必要性や有用性が高い社会資本を整備するという公共投資本来の政策目的に則って、公共投資の「質」を重視する必要がある。アンケートによっても、公共投資において重視すべき観点として「インフラの効果的・効率的整備」が合わせて約 55%となっており、特に生活関連インフラの整備の観点を重視する意見が多いのに対し、地域間格差の是正や雇用維持・景気対策を重視すべきとの意見はそれぞれ約 2 割となっている（図表 3(2)-6）。なお、雇用維持・景気対策は企業関係者で重視する回答が多く、地域間格差の是正は地方自治体で多い。

図表 3(2)-6 公共投資で重視すべき観点



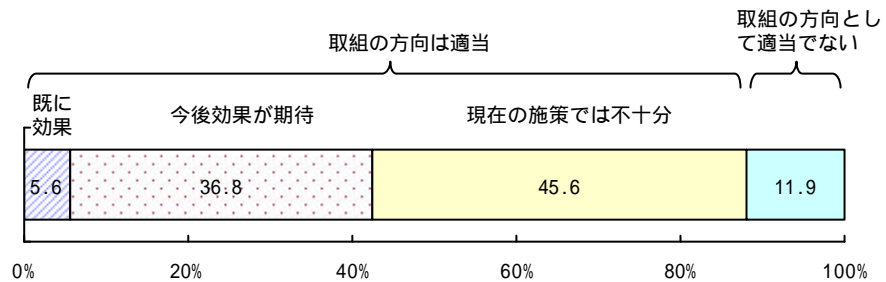
(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照  
 2. 無回答等は除いて集計

公共事業の改革の方向は9割が支持

政府の公共事業の縮減や事業内容の改革の取組みに対しては、約9割が取組みの方向として適当と評価している。その内訳を見ると、効果が現れている / 期待できるとの評価と、現在の施策ではまだ不十分との評価が相半ばとなっている（図表 3(2)-7）。引き続き改革を進める必要がある。

政府においては、2003 年度から新たな「社会資本整備重点計画」をスタートさせ、事業評価の厳格な実施、5 年間で 15%の総合コスト縮減などにより、社会資本整備事業の重点的、効果的かつ効率的な実施を進めていくことを明らかにしている。

図表 3(2)-7 公共投資の縮減・事業内容の改革に対する評価



- (備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145）。アンケート調査の詳細は付注 1 参照  
 2. 無回答等は除いて集計